

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月14日
【発行者名】	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 桐谷 重毅
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー
【事務連絡者氏名】	法務部 山崎 誠吾
【電話番号】	03 - 6437 - 6000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	G S B R I C s 株式ファンド
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	3,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、平成24年2月14日付で提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報の訂正を行うため、本訂正届出書を提出するものであります。

## 2【訂正の内容】

原届出書の該当情報を以下のとおり訂正または更新します。

下線部\_\_が訂正部分を示します。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1 ファンドの性格

<訂正前>

(1) ファンドの目的及び基本的性格

(中略)

属性区分表

(中略)

(注) 本ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

(中略)

(3) ファンドの仕組み

(中略)

#### 2. ファンドの関係法人

委託会社および本ファンドの関係法人の名称および関係業務

(中略)

<ご参考> ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント(GSAM)とは

(中略)

ゴールドマン・サックスの資産運用グループであるゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント(GSAM)は、1988年の設立以来、世界各国の投資家に資産運用サービスを提供しており、2011年6月末現在、グループ全体で7,203億米ドル(約58.2兆円<sup>\*</sup>)の資産を運用しています。

\*米ドルの円貨換算は便宜上、2011年6月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=80.73円)により、計算しております。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社は、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの東京拠点です。

(後略)

<訂正後>

(1) ファンドの目的及び基本的性格

(中略)

属性区分表

(中略)

(注) 本ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

(中略)

(3) ファンドの仕組み

(中略)

#### 2. ファンドの関係法人

委託会社および本ファンドの関係法人の名称および関係業務

(中略)

<ご参考> ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント(GSAM)とは

(中略)

ゴールドマン・サックスの資産運用グループであるゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント(GSAM)は、1988年の設立以来、世界各国の投資家に資産運用サービスを提供しており、2011年12月末現在、グループ全体で7,058億米ドル(約54.9兆円<sup>\*</sup>)の資産を運用しています。

\*米ドルの円貨換算は便宜上、2011年12月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=77.74円)により、計算しております。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社は、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの東京拠点です。

(後略)

[次へ](#)

## 2 投資方針

< 訂正前 >

### (1) 投資方針

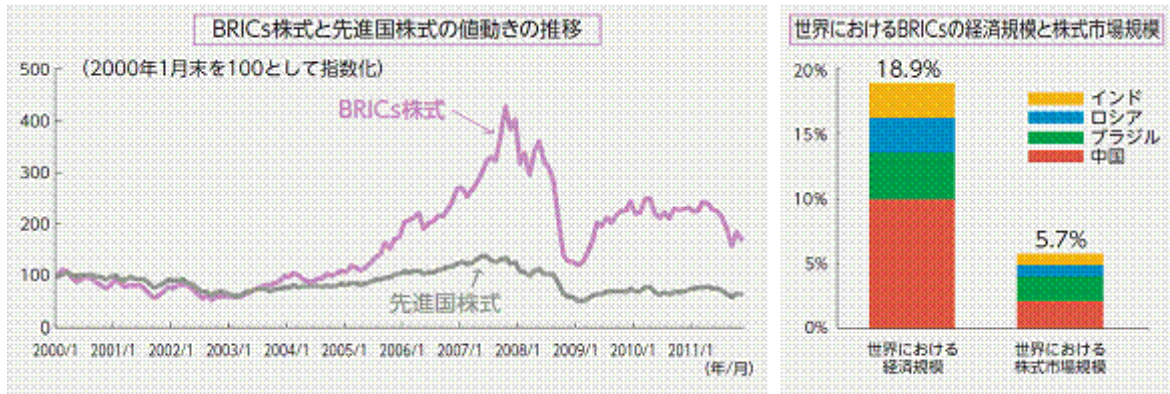
(中略)

#### c. ファンドの特色

(中略)

#### < B R I C s 株式の値動きと市場規模 >

(中略)



先進国株式: MSCI ワールド・インデックス(円換算ベース)

BRICs株式: MSCI BRICインデックス(円換算ベース)

期間: 2000年1月末～2011年11月末

経済規模: 国内総生産(GDP)米ドルベース

2011年

出所: 国際通貨基金(IMF) World Economic

Outlook, September 2011

株式市場規模: MSCI AC ワールド・インデックス

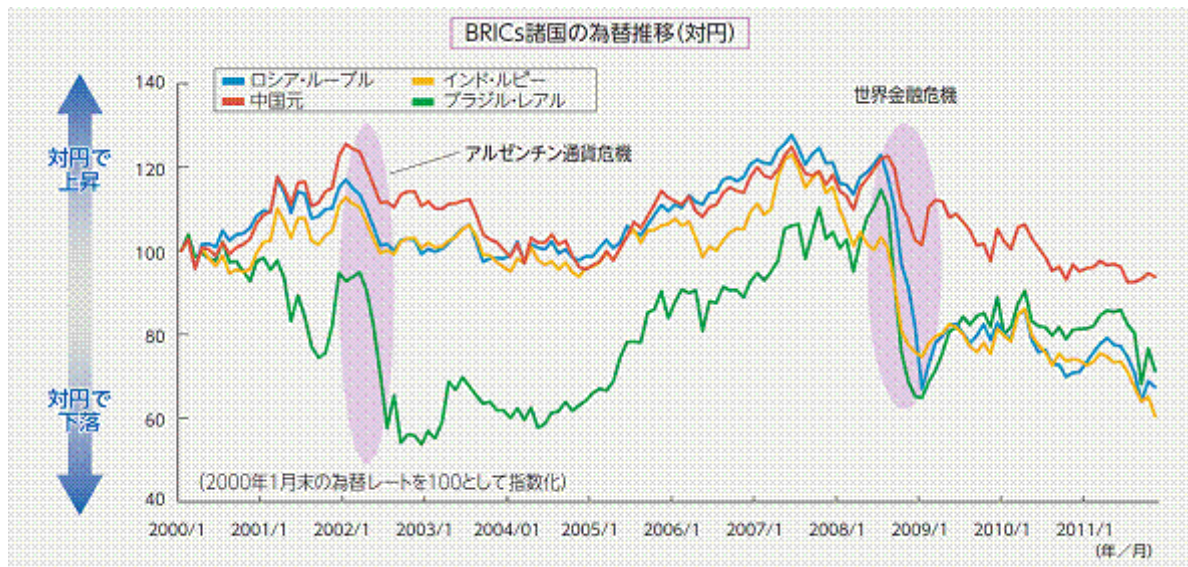
2011年11月末

出所: MSCI Inc

上記は過去のデータであり、将来の結果を示唆または保証するものではありません。上記はインデックスのデータであり、本ファンドの実績ではありません。信託報酬等の諸費用や、流動性等の市場要因は考慮されておりませんのでご注意ください。

#### < 為替 ~ B R I C s 通貨の特徴 ~ >

(中略)



出所: ブルームバーグ

期間: 2000年1月末～2011年11月末

上記は過去のデータであり、将来の結果を示唆または保証するものではありません。

(中略)

## &lt; ファンドの運用 &gt;

( 中略 )

ファンダメンタルズに基づいたボトム・アップ分析

( 中略 )

< G S A M内のグローバル・リソースを積極活用 >

( 中略 )

## (2) 投資対象

( 中略 )

## (e) 指定投資信託証券の概要

1 .

( 中略 )

信託報酬等	運用報酬： 年率1.00% 申込手数料： なし 解約手数料： なし 信託財産留保額： なし その他の費用： 管理事務代行報酬、保管報酬、登録・名義書換事務代行報酬及び受益者サービス報酬がファンドから支払われるほか、ファンドにかかる事務の処理等に要する諸費用（保管および事務管理報酬、監査費用、法律顧問への報酬、印刷費用等を含みます。）が、ファンドより実費にて支払われます。また、その他、株式等の売買委託手数料等取引に要する費用、信託財産に関する租税等もファンドの負担となります。
-------	---

( 中略 )

上記投資信託証券の純資産価格については、算出日における当該投資信託証券への資金の流入の動向を反映して、一定の調整が行われます。これは、資金の流入から受ける取引コスト等が投資信託証券に与えるインパクトを軽減することを意図していますが、算出日における資金の流入の動向が、純資産価格に影響を与えることとなります。

上記は本書提出日現在の概要であり、今後、当該項目の内容が変更される場合があります。

( 中略 )

## (4) 分配方針

毎4回決算を行い、毎計算期末（毎年2月14日、5月14日、8月14日および11月14日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）に、投資信託証券を通じて組入れている株式の値上がり益や為替の評価益等を中心に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。ただし、運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

( 中略 )

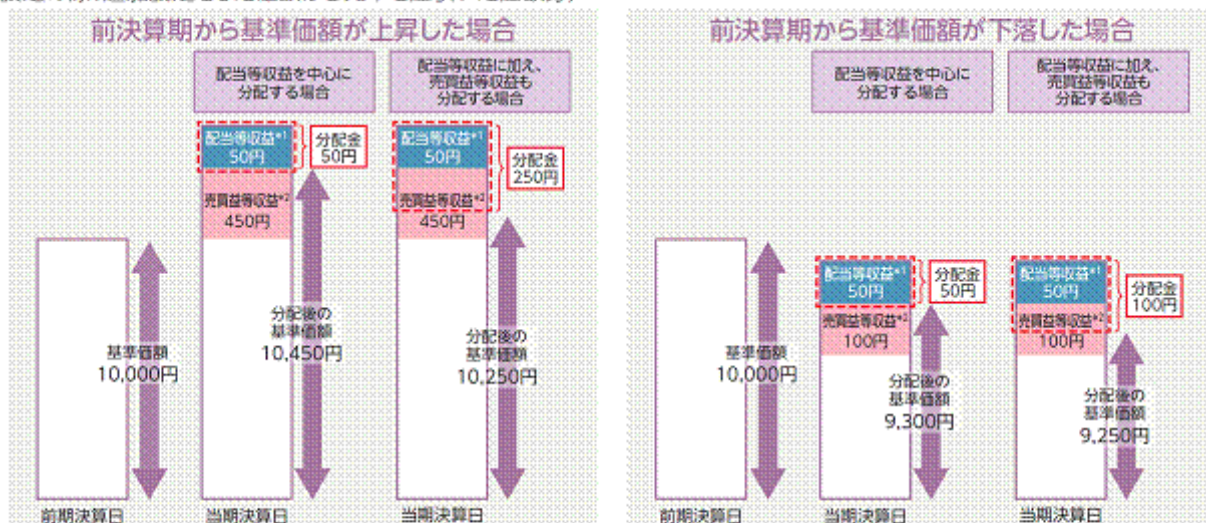
## &lt; 収益分配金に関わる留意点 &gt;

( 中略 )

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

本ファンドは以下の分配原資を分配対象とすることができます。

①経費控除後の利子・配当等収益(配当等収益)、②経費控除後の売買益(売買益等収益)、③経費控除後の評価益(売買益等収益)、④分配準備積立金(当該計算期間よりも前に累積した配当等収益および売買益等収益)、⑤収益調整金(信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分)



- \*1 配当等収益には分配準備積立金(当該期間よりも前に累積した配当等収益および売買益等収益)のうち配当等収益相当部分を含む場合があります。
- \*2 売買益等収益には分配準備積立金(当該期間よりも前に累積した配当等収益および売買益等収益)のうち売買益等収益相当部分および収益調整金を含む場合があります。
- ※配当等収益には、本ファンドが投資する他のファンドから支払われる分配金も含まれる場合があります。かかる分配金は当該ファンドの元本から支払われることがあります。したがって、本ファンドは、上記の評価益を含む売買益に該当しない元本部分から実質的に収益分配金を支払う場合があります。
- ※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

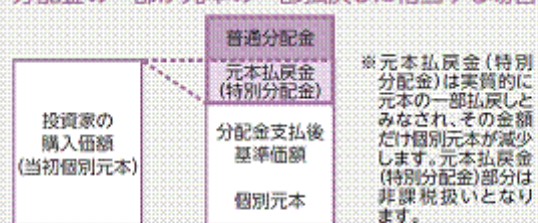
前記のような収益分配金の支払いの結果、投資家の投資元本または評価益を含む売買益の実質的な返還となる場合があります。収益分配金が経費控除後の配当等収益を超えた部分について、投資元本部分が減価することになります。かかる可能性の結果として、元本の保全性を追求される投資家の場合には、市場の変動等に伴う組み入れ資産の価値の減少だけでなく、収益分配金の支払いによる投資家への元本の返還により、本ファンドへの投資の価値が減少することに十分ご注意ください。

毎決算時に、基準価額水準、市場動向等を勘案して収益を分配します。ただし、基準価額水準、市場動向等によっては分配を行わないこともあります。また、基準価額が当初元本(1万円=1万円)を下回る場合においても分配を行うことがあります。収益分配は、これを行わない場合と比較すると、その金額相当分、基準価額が低くなり、その影響により、換金時・償還時において元本割れとなる可能性があるほか、信託財産の成長性に影響する可能性があります。本ファンドが売買益(評価益を含みます)から収益分配金を支払う場合には、かかる影響の程度がより大きくなる傾向があります。

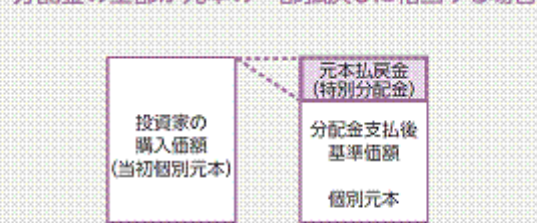
本ファンドは、当該計算期間における配当等収益を超えて収益分配金を支払う場合があります。また、過去に累積した上記分配原資から分配を行う場合、個別の投資家の購入の時期により実質的な投資元本の払戻しとなる場合があります。分配対象に相当するファンド資産は、通常、他の信託財産と同様に運用がなされており、収益分配金の支払いのために現金化あるいはポートフォリオ再構築を行うための追加的な取引が生じることによって、取引コスト等が発生することにご留意ください。また、本ファンドが支払う分配金額の水準と、かかる分配金の支払いにより本ファンドの基準価額が減価すること、またその影響(複利効果の逸失)につき十分ご注意ください。

投資家のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の基準価額の値上がり、支払われた分配金額より小さかった場合も実質的に元本の一部払戻しに相当することがあります。

#### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



#### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資家のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、後記「第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」をご参照ください。

(後略)

&lt;訂正後&gt;

## (1) 投資方針

(中略)

## c. ファンドの特色

(中略)

## &lt; B R I C s 株式の値動きと市場規模 &gt;

(中略)



先進国株式: MSCI ワールド・インデックス(円換算ベース)  
 BRICs株式: MSCI BRICインデックス(円換算ベース)  
 期間: 2000年1月末~2012年5月末

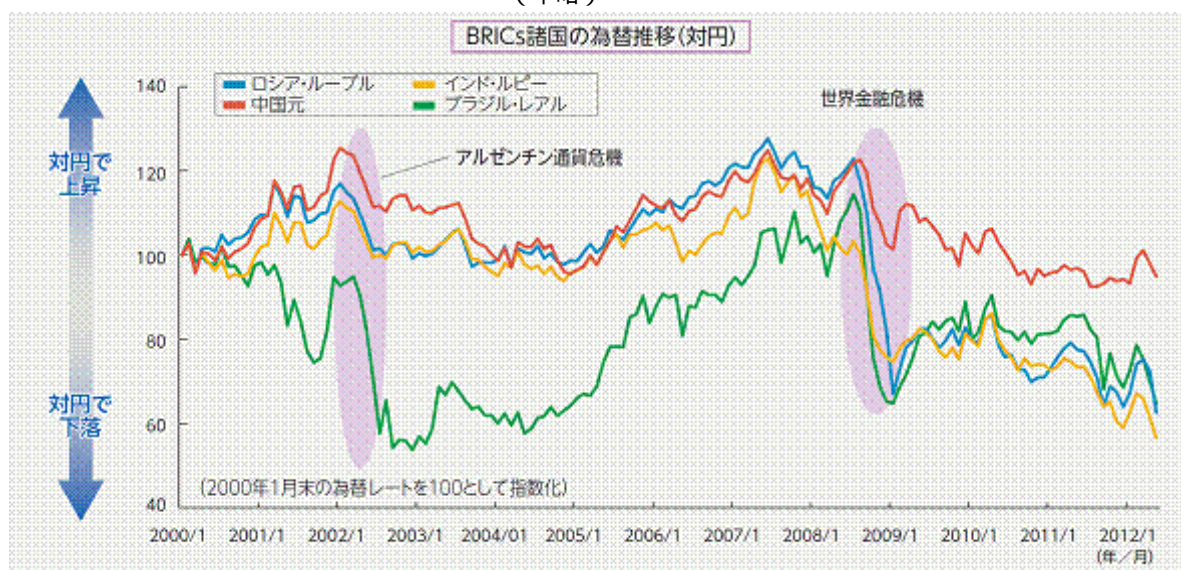
経済規模: 国内総生産(GDP)米ドルベース  
 2012年  
 出所: 国際通貨基金(IMF) World Economic  
 Outlook, April 2012

上記は過去のデータであり、将来の結果を示唆または保証するものではありません。上記はインデックスのデータであり、本ファンドの実績ではありません。信託報酬等の諸費用や、流動性等の市場要因は考慮されておりませんのでご留意ください。

株式市場規模: MSCI AC ワールド・インデックス  
 2012年5月末  
 出所: MSCI Inc

## &lt;為替 ~ B R I C s 通貨の特徴 ~ &gt;

(中略)



出所: ブルームバーグ

期間: 2000年1月末~2012年5月末

上記は過去のデータであり、将来の結果を示唆または保証するものではありません。

(中略)

## &lt; ファンドの運用 &gt;

( 中略 )

ファンダメンタルズに基づいたボトム・アップ分析

( 中略 )

< ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント内のグローバル・リソースを積極活用 >

( 中略 )

## (2) 投資対象

( 中略 )

## (e) 指定投資信託証券の概要

1 .

( 中略 )

信託報酬等	運用報酬： 年率1.00% 申込手数料： なし 解約手数料： なし 信託財産留保額： なし その他の費用： 管理事務代行報酬、保管報酬、登録・名義書換事務代行報酬及び受益者サービス報酬がファンドから支払われるほか、ファンドにかかる事務の処理等に要する諸費用（監査費用、法律顧問への報酬、印刷費用等を含みます。）が、ファンドより実費にて支払われます。また、その他、株式等の売買委託手数料等取引に要する費用、信託財産に関する租税等もファンドの負担となります。
-------	---

( 中略 )

上記投資信託証券については、日々の流出入額が純資産総額の一定割合を超える場合、純資産価格の調整が行われます。これは、資金の流出入から受ける取引コスト等が投資信託証券に与えるインパクトを軽減することを意図していますが、算出日における資金の流出入の動向が、純資産価格に影響を与えることとなります。

上記は本書提出日現在の概要であり、今後、当該項目の内容が変更される場合があります。

( 中略 )

## (4) 分配方針

毎4回決算を行い、毎計算期末（毎年2月14日、5月14日、8月14日および11月14日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）に、投資信託証券を通じて組入れている株式の値上がり益や為替の評価益等を中心に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。また、基準価額が当初元本（1万口＝1万円）を下回る場合においても分配を行うことがあります。運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

( 中略 )

## &lt; 収益分配金に関わる留意点 &gt;

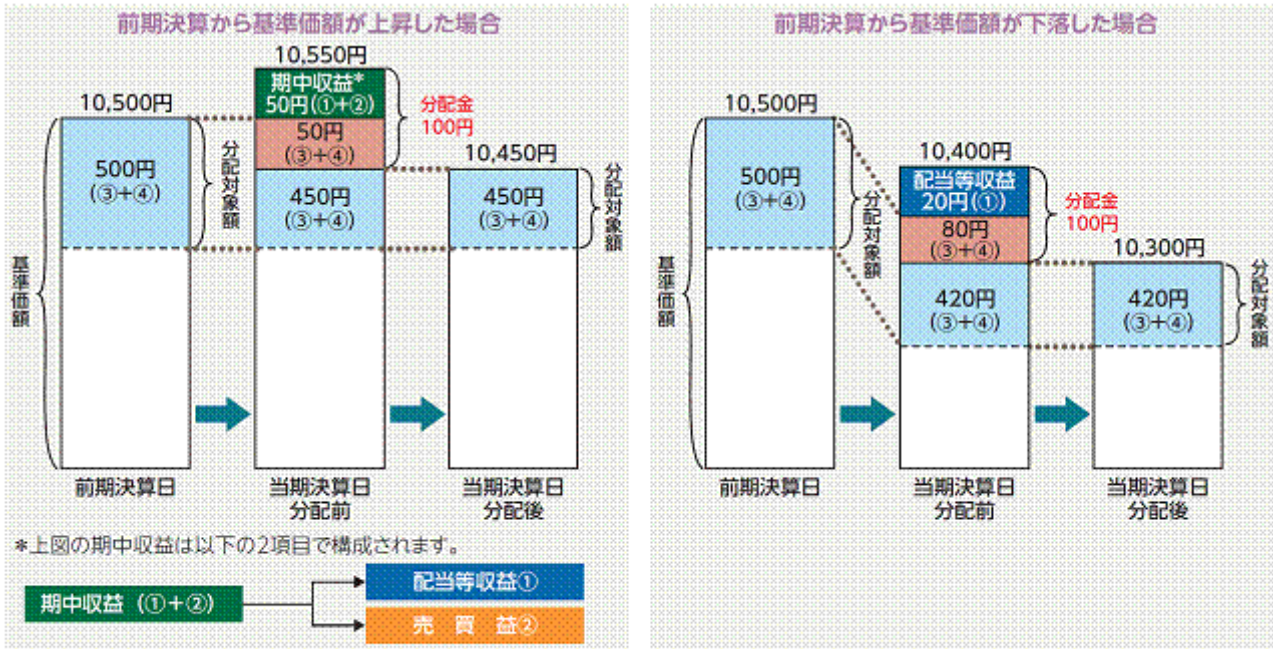
( 中略 )



分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。  
計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金(当該計算期間よりも前に累積した配当等収益および売買益)④収益調整金(信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分)です。

### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



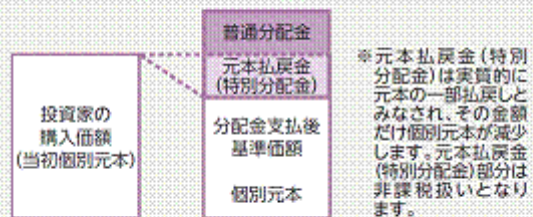
※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

前記のとおり、分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合がありますので、元本の安全性を追求される投資家の場合には、市場の変動等に伴う組み入れ資産の価値の減少だけでなく、収益分配金の支払いによる元本の払戻しにより、本ファンドの基準価額が減価することに十分ご注意ください。

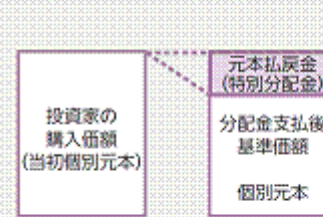
### 課税上の普通分配金および元本払戻金(特別分配金)について

投資家のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の基準価額の値上がりりが、支払われた分配金額より小さかった場合も実質的に元本の一部払戻しに相当することがあります。元本の一部払戻しに該当する部分は、元本払戻金(特別分配金)として非課税の扱いになります。

#### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



#### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資家のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資家の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、後記「第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」をご覧ください。

(後略)

[次へ](#)

## 4 手数料等及び税金

&lt; 訂正前 &gt;

(前略)

## (3) 信託報酬等

(中略)

(参考) 組入れる投資信託証券の運用報酬等

投資信託証券の名称	運用報酬率（年率）
ルクセンブルク籍外国投資証券 ゴールドマン・サックス・ファンズ S. I.C.A.V. - ゴールドマン・サックス B R I C s ポートフォリオ	年率1.00% <sup>*1</sup>

(中略)

\*1 上記のほか、管理事務代行報酬、保管報酬、登録・名義書換事務代行報酬及び受益者サービス報酬、ファンドにかかる事務の処理等に要する諸費用、その他株式等の売買手数料等取引に要する費用、信託財産に関する租税等が別途かかります。

(中略)

## (4) その他の手数料等

本ファンドから支払われる費用には以下のものがあります（ただし、これらに限定されるものではありません。）。

(a) 株式等の売買委託手数料、先物取引やオプション取引等に要する費用

(中略)

また、このほかに、組入れる投資信託証券においても、各組入れ投資信託証券の信託報酬のほか、信託事務の処理等に要する諸費用、株式等の売買手数料等取引に関する費用、信託財産に関する租税等が支払われます。

また、このほかに、組入れる投資信託証券においても、各組入投資信託証券の信託事務の処理等に要する諸費用、株式等の売買手数料等取引に要する費用、信託財産に関する租税等が支払われます。

## (5) 課税上の取扱い

(中略)

&lt; 収益分配金の課税について &gt;

(中略)

個人の受益者に対する課税

(中略)

・2014年1月1日以後：20.315%（所得税15.315%、地方税5%）

・2038年1月1日以後：20%（所得税15%、地方税5%）

(中略)

法人の受益者に対する課税

(中略)

・2014年1月1日以後：15.315%（所得税15.315%）

・2038年1月1日以後：15%（所得税15%）

(中略)

&lt; 換金時および償還時の課税について &gt;

個人の受益者に対する課税

(中略)

・2014年1月1日以後：20.315%（所得税15.315%、地方税5%）

・2038年1月1日以後：20%（所得税15%、地方税5%）

(中略)

法人の受益者に対する課税

(中略)

・2014年1月1日以後：15.315%（所得税15.315%）

・2038年1月1日以後：15%（所得税15%）

&lt; 訂正後 &gt;

(前略)

## (3) 信託報酬等

(中略)

## (参考) 組入れる投資信託証券の運用報酬等

投資信託証券の名称	運用報酬率（年率）
ルクセンブルク籍外国投資証券 ゴールドマン・サックス・ファンズ S. I.C.A.V. - ゴールドマン・サックス B R I C S ポートフォリオ	年率1.00% <sup>*1</sup>

(中略)

\*1 上記のほか、信託事務の処理等に要する諸費用、その他株式等の売買手数料等取引に要する費用、信託財産に関する租税等が別途かかります。

(中略)

## (4) その他の手数料等

本ファンドから支払われる費用には以下のものがあります（ただし、これらに限定されるものではありません。）。

## (a) 株式等の売買委託手数料

(中略)

また、このほかに、組入れる投資信託証券においても、各組入投資信託証券の信託事務の処理等に要する諸費用、株式等の売買手数料等取引に要する費用、信託財産に関する租税等が支払われます。

## (5) 課税上の取扱い

(中略)

## &lt; 収益分配金の課税について &gt;

(中略)

## 個人の受益者に対する課税

(中略)

・ 2014年1月1日以後2037年12月31日まで：20.315%（所得税15.315%、地方税5%）

(中略)

## 法人の受益者に対する課税

(中略)

・ 2014年1月1日以後2037年12月31日まで：15.315%（所得税15.315%）

(中略)

## &lt; 換金時および償還時の課税について &gt;

## 個人の受益者に対する課税

(中略)

・ 2014年1月1日以後2037年12月31日まで：20.315%（所得税15.315%、地方税5%）

(中略)

## 法人の受益者に対する課税

(中略)

・ 2014年1月1日以後2037年12月31日まで：15.315%（所得税15.315%）

[次へ](#)

## 5 運用状況

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」については、下記の内容に更新されます。

<訂正・更新後>

## (1) 投資状況

(2012年5月31日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
投資証券	ルクセンブルク	4,339,240,093	96.64
	アイルランド	112,889,939	2.51
小計	-	4,452,130,032	99.15
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	38,009,070	0.85
合計(純資産総額)	-	4,490,139,102	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## (2) 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

(2012年5月31日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量(口数)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルク	投資証券	ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C. A.V. - ゴールドマン・サックス BRICs ポートフォリオ IX ディストリビューション・シェアクラス	8,699,805.149	540.47	4,701,996,762	498.77	4,339,240,093	96.64
2	アイルランド	投資証券	ゴールドマン・サックス・ファンズ・ピーエルシー - ゴールドマン・サックス US\$リキッド・リザーブズ・ファンド インスティテューショナル・アキュムレーション・シェアクラス	117.236	962,866.61	112,882,630	962,928.95	112,889,939	2.51

## 業種別及び種類別投資比率

(2012年5月31日現在)

種類	投資比率(%)
投資証券	99.15
合計	99.15

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## 投資不動産物件

(2012年5月31日現在)

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

(2012年5月31日現在)

該当事項はありません。

## (3) 運用実績

## 純資産の推移

2012年5月31日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期末の純資産の推移は次の通りです。

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額(円) (分配落)	1口当たり 純資産額(円) (分配付)
第1期	(2008年5月14日)	5,574	5,837	1.0597	1.1097
第2期	(2008年8月14日)	5,494	5,494	0.8522	0.8522
第3期	(2008年11月14日)	2,428	2,428	0.3703	0.3703
第4期	(2009年2月16日)	2,541	2,541	0.3812	0.3812
第5期	(2009年5月14日)	3,536	3,536	0.5065	0.5065
第6期	(2009年8月14日)	4,999	4,999	0.6349	0.6349
第7期	(2009年11月16日)	6,156	6,156	0.7047	0.7047
第8期	(2010年2月15日)	6,492	6,492	0.6647	0.6647
第9期	(2010年5月14日)	6,928	6,928	0.7034	0.7034
第10期	(2010年8月16日)	6,677	6,677	0.6653	0.6653
第11期	(2010年11月15日)	7,213	7,213	0.7257	0.7257
第12期	(2011年2月14日)	6,652	6,652	0.6915	0.6915
第13期	(2011年5月16日)	6,294	6,294	0.6918	0.6918
第14期	(2011年8月15日)	5,139	5,139	0.5690	0.5690
第15期	(2011年11月14日)	5,051	5,051	0.5494	0.5494
第16期	(2012年2月14日)	5,330	5,330	0.5834	0.5834
第17期	(2012年5月14日)	4,889	4,889	0.5328	0.5328
	2011年5月末日	6,380	-	0.7000	-
	2011年6月末日	6,289	-	0.6919	-
	2011年7月末日	6,053	-	0.6672	-
	2011年8月末日	5,270	-	0.5736	-
	2011年9月末日	4,630	-	0.5025	-
	2011年10月末日	5,280	-	0.5722	-
	2011年11月末日	4,741	-	0.5162	-
	2011年12月末日	4,607	-	0.5013	-
	2012年1月末日	5,037	-	0.5497	-
	2012年2月末日	5,669	-	0.6186	-
	2012年3月末日	5,366	-	0.5826	-
	2012年4月末日	5,235	-	0.5719	-
	2012年5月末日	4,490	-	0.4859	-

(注) 表中の末日とはその月の最終営業日を指します。

## 分配の推移

期	計算期間	1口当たりの分配金(円)
第1期	自 2008年1月21日 至 2008年5月14日	0.0500
第2期	自 2008年5月15日 至 2008年8月14日	0.0000
第3期	自 2008年8月15日 至 2008年11月14日	0.0000
第4期	自 2008年11月15日 至 2009年2月16日	0.0000
第5期	自 2009年2月17日 至 2009年5月14日	0.0000
第6期	自 2009年5月15日 至 2009年8月14日	0.0000
第7期	自 2009年8月15日 至 2009年11月16日	0.0000
第8期	自 2009年11月17日 至 2010年2月15日	0.0000
第9期	自 2010年2月16日 至 2010年5月14日	0.0000
第10期	自 2010年5月15日 至 2010年8月16日	0.0000
第11期	自 2010年8月17日 至 2010年11月15日	0.0000
第12期	自 2010年11月16日 至 2011年2月14日	0.0000
第13期	自 2011年2月15日 至 2011年5月16日	0.0000
第14期	自 2011年5月17日 至 2011年8月15日	0.0000
第15期	自 2011年8月16日 至 2011年11月14日	0.0000
第16期	自 2011年11月15日 至 2012年2月14日	0.0000
第17期	自 2012年2月15日 至 2012年5月14日	0.0000

## 収益率の推移

期	計算期間	収益率（％）
第1期	自 2008年1月21日 至 2008年5月14日	11.0
第2期	自 2008年5月15日 至 2008年8月14日	19.6
第3期	自 2008年8月15日 至 2008年11月14日	56.5
第4期	自 2008年11月15日 至 2009年2月16日	2.9
第5期	自 2009年2月17日 至 2009年5月14日	32.9
第6期	自 2009年5月15日 至 2009年8月14日	25.4
第7期	自 2009年8月15日 至 2009年11月16日	11.0
第8期	自 2009年11月17日 至 2010年2月15日	5.7
第9期	自 2010年2月16日 至 2010年5月14日	5.8
第10期	自 2010年5月15日 至 2010年8月16日	5.4
第11期	自 2010年8月17日 至 2010年11月15日	9.1
第12期	自 2010年11月16日 至 2011年2月14日	4.7
第13期	自 2011年2月15日 至 2011年5月16日	0.0
第14期	自 2011年5月17日 至 2011年8月15日	17.8
第15期	自 2011年8月16日 至 2011年11月14日	3.4
第16期	自 2011年11月15日 至 2012年2月14日	6.2
第17期	自 2012年2月15日 至 2012年5月14日	8.7

## (4) 設定及び解約の実績

下記計算期間中の設定及び解約の実績ならびに当該計算期末の発行済み口数は次の通りです。

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1期	自 2008年1月21日 至 2008年5月14日	5,563,367,697 (0)	303,039,944 (0)	5,260,327,753 (0)
第2期	自 2008年5月15日 至 2008年8月14日	1,469,113,255 (0)	282,219,509 (0)	6,447,221,499 (0)
第3期	自 2008年8月15日 至 2008年11月14日	734,323,116 (0)	624,229,870 (0)	6,557,314,745 (0)
第4期	自 2008年11月15日 至 2009年2月16日	237,738,627 (0)	128,136,553 (0)	6,666,916,819 (0)
第5期	自 2009年2月17日 至 2009年5月14日	610,074,766 (0)	293,931,624 (0)	6,983,059,961 (0)
第6期	自 2009年5月15日 至 2009年8月14日	1,324,485,023 (0)	433,374,427 (0)	7,874,170,557 (0)
第7期	自 2009年8月15日 至 2009年11月16日	1,262,271,208 (0)	400,282,405 (0)	8,736,159,360 (0)
第8期	自 2009年11月17日 至 2010年2月15日	1,531,120,405 (0)	499,560,927 (0)	9,767,718,838 (0)
第9期	自 2010年2月16日 至 2010年5月14日	1,152,937,345 (0)	1,070,731,235 (0)	9,849,924,948 (0)
第10期	自 2010年5月15日 至 2010年8月16日	559,831,003 (0)	373,621,006 (0)	10,036,134,945 (0)
第11期	自 2010年8月17日 至 2010年11月15日	384,796,149 (0)	481,994,459 (0)	9,938,936,635 (0)
第12期	自 2010年11月16日 至 2011年2月14日	346,656,564 (0)	665,202,013 (0)	9,620,391,186 (0)
第13期	自 2011年2月15日 至 2011年5月16日	371,323,082 (0)	893,437,932 (0)	9,098,276,336 (0)
第14期	自 2011年5月17日 至 2011年8月15日	315,696,587 (0)	381,742,743 (0)	9,032,230,180 (0)
第15期	自 2011年8月16日 至 2011年11月14日	456,696,144 (0)	294,632,116 (0)	9,194,294,208 (0)
第16期	自 2011年11月15日 至 2012年2月14日	295,556,574 (0)	351,768,809 (0)	9,138,081,973 (0)
第17期	自 2012年2月15日 至 2012年5月14日	319,425,849 (0)	280,197,885 (0)	9,177,309,937 (0)

(注1) ( )内の数字は本邦外における設定、解約及び発行済み口数です。

(注2) 設定口数には当初募集期間中の設定口数を含みます。

[次へ](#)



## (参考) 運用実績

最新の運用実績は委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

下記は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

2012年5月31日現在

## 基準価額・純資産の推移

2008年1月21日(設定日)～2012年5月31日



## 基準価額・純資産総額

基準価額	4,859円
純資産総額	44.9億円

## 期間別騰落率(%) (税引前分配金再投資)

期間	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	-15.04	-21.45	-5.87	-30.59	-15.25	-	-49.12

## 分配の推移(円) (1万口当たり、税引前)

決算日	11 5/16	11 8/15	11 11/14	12 2/14	12 5/14	直近1年 累計	設定来 累計
分配金	0	0	0	0	0	0	500

- 税引前分配金再投資後基準価額および期間別騰落率(税引前分配金再投資)とは、本ファンドの決算時に収益の分配があった場合に、その分配金(税引前)で本ファンドを購入(再投資)した場合の基準価額および騰落率です。
- 運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

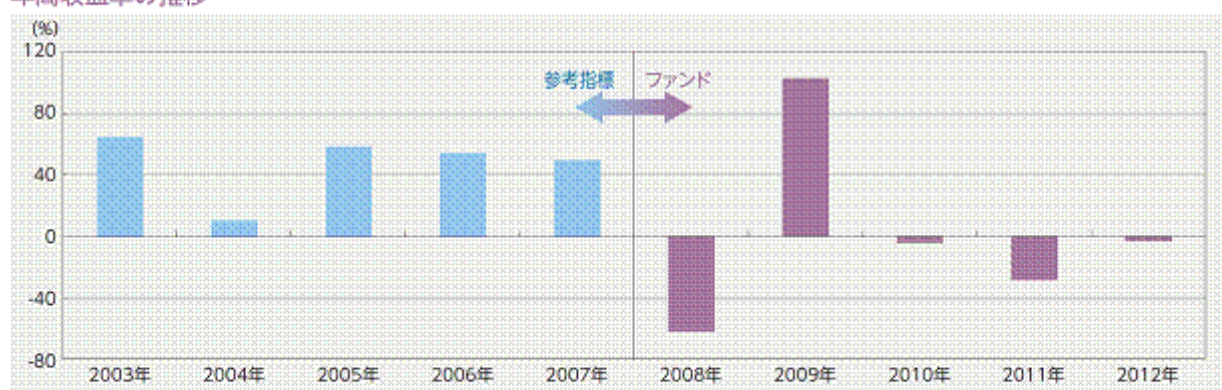
## 主要な資産の状況

## 組入上位銘柄

	銘柄	国	通貨	実質通貨*	業種	組入比率
1	ブラジル石油公社(ペトロプラス)	ブラジル	米ドル	ブラジル・レアル	エネルギー	5.3%
2	ヴァーレ	ブラジル	米ドル	ブラジル・レアル	素材	5.0%
3	中国建設銀行(チャイナ・コンストラクション・バンク)	中国	香港ドル	香港ドル	金融	4.1%
4	中国移动(チャイナ・モバイル)	中国	香港ドル	香港ドル	電気通信サービス	4.0%
5	中国工商銀行	中国	香港ドル	香港ドル	金融	3.7%
6	中国海洋石油	中国	香港ドル	香港ドル	エネルギー	3.1%
7	中国石油天然気(ペトロチャイナ)	中国	香港ドル	香港ドル	エネルギー	2.9%
8	ブラデスコ銀行	ブラジル	ブラジル・レアル	ブラジル・レアル	金融	2.7%
9	中国海外発展(チャイナ・オーバーシーズ・ランド&インベストメント)	中国	香港ドル	香港ドル	金融	2.6%
10	ヘビダス	ブラジル	ブラジル・レアル	ブラジル・レアル	生活必需品	2.6%

\*実質的に影響を受ける通貨を表示しています。

## 年間収益率の推移



- 本ファンドの収益率は、分配金(税引前)を再投資したものととして算出しています。
- 2003年から2007年までは参考指標の収益率を表示しています。
- 2008年は設定日(1月21日)から年末までの騰落率、2012年は1月から5月末までの騰落率を表示しています。
- 参考指標はあくまで参考情報であり、本ファンドの運用実績ではありません。

### 第3【ファンドの経理状況】

原届出書の「第二部 ファンドの情報 第3 ファンドの経理状況」については、以下の内容に更新されます。

<訂正・更新後>

- (1) 本ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。なお、財務諸表に掲載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 本ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- (3) 本ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（2011年11月15日から2012年5月14日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## 【GSBRICS株式ファンド】

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 (2011年11月14日現在)	当期 (2012年5月14日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	31,904,358	77,641,139
投資証券	5,035,632,958	4,858,396,890
派生商品評価勘定	-	75,090
未収利息	69	169
流動資産合計	5,067,537,385	4,936,113,288
資産合計	5,067,537,385	4,936,113,288
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	-	24,039,000
未払解約金	3,959,639	9,098,533
未払受託者報酬	388,183	421,420
未払委託者報酬	11,257,250	12,221,179
その他未払費用	615,884	668,622
流動負債合計	16,220,956	46,448,754
負債合計	16,220,956	46,448,754
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	9,194,294,208	9,177,309,937
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	4,142,977,779	4,287,645,403
（分配準備積立金）	304,055,097	304,270,013
元本等合計	5,051,316,429	4,889,664,534
純資産合計	5,051,316,429	4,889,664,534
負債純資産合計	5,067,537,385	4,936,113,288

## (2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前期 自 2011年 5月17日 至 2011年11月14日	当期 自 2011年11月15日 至 2012年 5月14日
<b>営業収益</b>		
受取配当金	42,105,478	35,412,914
受取利息	11,552	15,184
有価証券売買等損益	1,021,357,089	362,426,573
為替差損益	283,360,216	195,723,681
営業収益合計	1,262,600,275	131,274,794
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	869,079	807,946
委託者報酬	25,203,332	23,430,370
その他費用	1,382,500	1,284,245
営業費用合計	27,454,911	25,522,561
営業利益又は営業損失( )	1,290,055,186	156,797,355
経常利益又は経常損失( )	1,290,055,186	156,797,355
当期純利益又は当期純損失( )	1,290,055,186	156,797,355
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	20,254,452	4,116,063
期首剰余金又は期首欠損金( )	2,803,963,861	4,142,977,779
剰余金増加額又は欠損金減少額	244,862,833	275,281,030
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	244,862,833	275,281,030
剰余金減少額又は欠損金増加額	314,076,017	267,267,362
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	314,076,017	267,267,362
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金( )	4,142,977,779	4,287,645,403

[次へ](#)

## (3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	前期 自 2011年 5月17日 至 2011年11月14日	当期 自 2011年11月15日 至 2012年 5月14日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、法令及び社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。	投資証券 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。	為替予約取引 同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。 但し、同61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。 (2) 特定期間の取扱い 2011年 5月14日及びその翌日が休業日のため、当特定期間期首は2011年 5月17日としております。	外貨建取引等の処理基準 同左

## (貸借対照表に関する注記)

区分	前期 (2011年11月14日現在)	当期 (2012年5月14日現在)
1. 元本の推移		
期首元本額	9,098,276,336円	9,194,294,208円
期中追加設定元本額	772,392,731円	614,982,423円
期中一部解約元本額	676,374,859円	631,966,694円
2. 受益権の総数	9,194,294,208口	9,177,309,937口
3. 元本の欠損	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は4,142,977,779円であります。	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は4,287,645,403円であります。

## （損益及び剰余金計算書に関する注記）

区分	前期 自 2011年 5 月17日 至 2011年11月14日	当期 自 2011年11月15日 至 2012年 5 月14日
分配金の計算過程		
	2011年 5 月17日から 2011年 8 月15日までの計算期間	2011年11月15日から 2012年 2 月14日までの計算期間
費用控除後の配当等収益額	10,479,537円	15,931,647円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	451,648,938円	482,139,803円
分配準備積立金額	299,869,317円	292,608,434円
本ファンドの分配対象収益額	761,997,792円	790,679,884円
本ファンドの期末残存口数	9,032,230,180口	9,138,081,973口
1口当たり収益分配対象額	0.084364円	0.086525円
1口当たり分配金額	- 円	- 円
収益分配金金額	- 円	- 円
	2011年 8 月16日から 2011年11月14日までの計算期間	2012年 2 月15日から 2012年 5 月14日までの計算期間
費用控除後の配当等収益額	3,499,075円	5,010,889円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	475,285,647円	495,165,773円
分配準備積立金額	300,556,022円	299,259,124円
本ファンドの分配対象収益額	779,340,744円	799,435,786円
本ファンドの期末残存口数	9,194,294,208口	9,177,309,937口
1口当たり収益分配対象額	0.084763円	0.087110円
1口当たり分配金額	- 円	- 円
収益分配金金額	- 円	- 円

(金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

区分	前期 自 2011年5月17日 至 2011年11月14日	当期 自 2011年11月15日 至 2012年5月14日
1. 金融商品に対する取組方針	<p>本ファンドは証券投資信託として、有価証券等への投資ならびにデリバティブ取引を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。</p>	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	<p>本ファンドが保有する主な金融資産は投資証券であり、売買目的で保有しております。</p> <p>デリバティブ取引には、通貨関連では為替予約取引が含まれております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避する目的で利用しています。</p> <p>投資対象とする金融商品の主なリスクは価格が変動する事によって発生する市場リスク、金融商品の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合に発生する信用リスク、及び金融商品の取引量が著しく乏しい場合に発生する流動性リスクがあります。</p>	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>コンプライアンス部では、運用チームから独立した立場で、法令や信託約款等を実際の売買取引が則しているか、また日々のポジションのモニタリングを行っております。</p> <p>マーケット・リスク管理専任部門では、運用チームとは独立した立場で、運用チームにより構築されたポジションのリスク水準をモニタリングし、各運用チーム、リスク検討委員会に報告します。</p> <p>リスク検討委員会は、法務部・コンプライアンス部を含む各部署の代表から構成されており、マーケット・リスク管理専任部門からの報告事項に対して、必要な報告聴取、調査、検討、決定等を月次で行います。</p>	<p>コンプライアンス部門ならびにオペレーション部門では、運用チームから独立した立場で、法令や信託約款等を実際の売買取引が則しているか、また日々のポジションのモニタリングを行っております。</p> <p>マーケット・リスク管理専任部門では、運用チームとは独立した立場で、運用チームにより構築されたポジションのリスク水準をモニタリングし、各運用チーム、リスク検討委員会に報告します。</p> <p>リスク検討委員会は、法務部・コンプライアンス部を含む各部署の代表から構成されており、マーケット・リスク管理専任部門からの報告事項に対して、必要な報告聴取、調査、検討、決定等を月次で行います。</p>



## 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期 自 2011年5月17日 至 2011年11月14日	当期 自 2011年11月15日 至 2012年5月14日
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p>	<p>金融商品は時価で計上しているため記載を省略しております。</p> <p>(1) 有価証券以外の金融商品</p> <p>有価証券以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>同左</p> <p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品</p> <p>有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>同左</p> <p>(3) デリバティブ取引</p> <p>「（デリバティブ取引等に関する注記）」の「取引の時価等に関する事項」に記載しております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	前期 (2011年11月14日現在)	当期 (2012年5月14日現在)
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資証券	194,046,628	640,743,005
合計	194,046,628	640,743,005

## (デリバティブ取引等に関する注記)

## 取引の時価等に関する事項

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## 通貨関連

区分	種類	前期(2011年11月14日現在)				当期(2012年5月14日現在)			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	買建								
	米ドル	-	-	-	-	23,960,910	-	24,036,000	75,090
	合計	-	-	-	-	23,960,910	-	24,036,000	75,090

## (注) 時価の算定方法

## ・為替予約取引

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

(1) 予約為替の受渡し日(以下「当該日」という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

(2) 当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

## ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

区分	前期 (2011年11月14日現在)	当期 (2012年5月14日現在)
1口当たり純資産額	0.5494円	0.5328円

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

有価証券明細表

(ア) 株式

該当事項はありません。

(イ) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
米ドル	投資証券	ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I. C.A.V. - ゴールドマン・サックス BRICs ポートフォリオ IX ディストリビューション・シェアクラス	8,642,495.263	59,201,092.55	
		ゴールドマン・サックス・ファンズ・ピーエルシー - ゴールドマン・サックス US\$リキッド・リザーブズ・ファンド インスティテューショナル・アキュムレーション・シェアクラス	117.236	1,430,342.50	
小計			8,642,612.499	60,631,435.05	
				(4,858,396,890)	
合計				4,858,396,890	
				(4,858,396,890)	

(注) 1. 通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額であります。

2. 合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係るもので、内書きであります。

3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資証券時価比率	合計金額に対する比率
米ドル	投資証券 2銘柄	100.0%	100.0%

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「（デリバティブ取引等に関する注記）」の「取引の時価等に関する事項」に記載されております。

[次へ](#)

## (参考情報)

本ファンドは「ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V. - ゴールドマン・サックス BRICs ポートフォリオ IX ディストリビューション・シェアクラス」を主要投資対象としております。

「ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V. - ゴールドマン・サックス BRICs ポートフォリオ IX ディストリビューション・シェアクラス」は、ルクセンブルグ籍の会社型の外国投資信託です。同投資証券は、2011年11月30日に計算期間が終了し、ルクセンブルグにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務書類が作成されております。

なお、この投資証券について、以下に記載する「資産負債計算書」及び「投資有価証券明細表」等の情報は、財務書類から抜粋・翻訳したものであり、全てのクラスが対象となっております。また、以下に記載する情報は、監査対象外です。

ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V. - ゴールドマン・サックス BRICs ポートフォリオ IX ディストリビュー  
ション・シェアクラス

資産負債計算書  
2011年11月30日現在

(単位：米ドル)

資産	
デリバティブを除く投資有価証券時価評価額	784,323,810
特定クラス投資信託証券の外国為替予約取引にかかる未実現利益	593,827
先物にかかる未実現利益	173,567
現金	557,048
差入保証金	360,319
投資売却未収金	3,606,222
投資信託証券売却未収金	1,070,889
未収配当金	599,019
資産合計	791,284,701
負債	
当座借越	5,161
特定クラス投資信託証券の外国為替予約取引にかかる未実現損失	62,780
投資購入未払金	4,701,616
投資信託証券買戻未払金	1,748,140
未払投資顧問報酬	2,097,622
未払管理事務代行報酬および保管報酬	218,199
未払販売報酬およびサービシング報酬	235,038
未払名義書換事務代行報酬	70,183
未払年次税	36,428
未払監査報酬	19,158
未払投資主サービス報酬	40,471
未払取締役報酬	10,064
未払弁護士報酬	19,014
未払保険料	33,815
未払印刷費	71,739
未払広告費	29,486
その他負債	31,831
負債合計	9,430,745
投資主資本	781,853,956

投資有価証券明細表  
2011年11月30日現在

株数	銘柄名称	評価額 (米ドル)	投資主資本割合(%)
公認の金融商品取引所に上場されている譲渡性有価証券			
普通株式 - 97.41%			
ブラジル			
894,308	Amil Participacoes S.A. (Healthcare Services)	8,221,184	1.05
614,227	Anhanguera Educacional Participacoes S.A. (Commercial Services)	6,232,572	0.80
1,011,073	Autometal S.A. (Auto Parts & Equipment)	7,785,683	1.00
2,684,370	Banco Bradesco S.A.-Preferred (Banks)	44,275,351	5.66
1,311,919	Banco do Brasil S.A. (Banks)	17,548,054	2.24
2,307,090	BM&FBovespa S.A. (Diversified Financial Services)	12,632,998	1.62
1,283,760	BR Malls Participacoes S.A. (Real Estate)	13,104,679	1.68
833,279	Braskem S.A.-Preferred "A" (Chemicals)	6,629,249	0.85
631,953	Diagnosticos da America S.A. (Healthcare Services)	4,708,532	0.60
1,382,324	Direcional Engenharia S.A. (Real Estate)	6,978,723	0.89
457,551	EDP - Energias do Brasil S.A. (Electric)	9,676,474	1.24
2,643,102	Klabin S.A.-Preferred (Forest Products & Paper)	10,557,744	1.35
1,709,149	Magazine Luiza S.A. (Retail)	10,051,029	1.28
2,630,795	PDG Realty S.A. Empreendimentos e Participacoes (Real Estate)	9,968,560	1.27
1,629,600	Petroleo Brasileiro S.A.-ADR (Oil & Gas)	43,754,760	5.60
549,578	Qualicorp S.A. (Commercial Services)	4,603,954	0.59
531,809	Vale S.A. (Mining)	12,500,831	1.60
1,295,017	Vale S.A.-ADR (Mining)	30,342,248	3.88
		259,572,625	33.20
中国			
12,642,000	China Automation Group Ltd. (Electronics)	3,657,059	0.47
10,152,000	China BlueChemical Ltd. "H" (Chemicals)	8,109,593	1.04
35,554,910	China Construction Bank Corp. "H" (Banks)	24,969,911	3.19
5,014,000	China Life Insurance Co., Ltd. "H" (Insurance)	13,300,545	1.70
8,415,020	China Longyuan Power Group Corp. "H" (Energy Sources)	6,385,637	0.82
13,646,500	China Minsheng Banking Corp., Ltd. "H" (Banks)	11,157,986	1.43
16,154,000	China Petroleum & Chemical Corp. "H" (Oil & Gas)	16,984,862	2.17
4,597,500	China Shenhua Energy Co., Ltd. "H" (Coal)	20,169,735	2.58
17,422,000	China Telecom Corp., Ltd. "H" (Telecommunications)	10,631,713	1.36
3,699,000	China Yurun Food Group Ltd. (Food, Beverages & Tobacco)	5,284,643	0.67
2,982,000	Dongfang Electric Corp., Ltd. "H" (Electrical Components & Equipment)	9,898,504	1.27
41,612,835	Industrial & Commercial Bank of China "H" (Banks)	24,049,473	3.08
3,957,000	Jiangxi Copper Co., Ltd. "H" (Mining)	9,284,347	1.19
5,136,000	Mint Group Ltd. (Auto Parts & Equipment)	4,687,591	0.60
17,298,000	PetroChina Co., Ltd. "H" (Oil & Gas)	22,296,606	2.85
400,500	Tencent Holdings Ltd. (Internet)	7,761,352	0.99
3,908,572	Zoomlion Heavy Industry Science and Technology Development Co., Ltd. "H" (Machinery-Construction & Mining)	4,144,888	0.53
3,287,744	ZTE Corp. "H" (Telecommunications)	9,966,543	1.27
		212,740,988	27.21
キプロス			
291,500	Eurasia Drilling Co., Ltd.-GDR (Oil & Gas)	7,608,150	0.97
472,387	Globaltrans Investment Plc.-GDR (Transportation)	7,156,663	0.92
		14,764,813	1.89
ガーナジー			
1,330,188	Etalon Group Ltd.-GDR (Real Estate)	6,313,072	0.81
香港			
6,979,000	Belle International Holdings Ltd. (Retail)	13,201,080	1.69
3,516,000	China Mengniu Dairy Co., Ltd. (Food, Beverages & Tobacco)	12,695,611	1.62
2,906,500	China Mobile Ltd. (Telecommunications)	28,505,845	3.65
3,664,000	China Overseas Land & Investment Ltd. (Real Estate)	6,356,083	0.81
11,822,000	China Resources Cement Holdings Ltd. (Building Materials)	8,775,565	1.12
3,306,000	China Resources Land Ltd. (Real Estate)	5,012,047	0.64
5,549,000	Digital China Holdings Ltd. (Distribution/Wholesale)	8,989,416	1.15
		83,535,647	10.68

訂正有価証券届出書 (内国投資信託受益証券)

株数	銘柄名称	評価額 (米ドル)	投資主資本割合 (%)	
<b>インド</b>				
106,330	Asian Paints Ltd. (Chemicals)	5,900,242	0.75	
1,261,046	Coal India Ltd. (Coal)	8,020,096	1.03	
415,529	CRISIL Ltd. (Commercial Services)	7,124,989	0.91	
523,613	DB Corp., Ltd. (Media)	2,232,111	0.29	
791,809	Exide Industries Ltd. (Electrical Components & Equipment)	1,790,030	0.23	
63,087	Grasim Industries Ltd. (Building Materials)	3,008,104	0.38	
1,317,048	HDFC Bank Ltd. (Banks)	11,370,702	1.45	
203,558	Hero Motocorp Ltd. (Leisure Time)	7,911,197	1.01	
407,934	ICICI Bank Ltd. (Banks)	5,725,158	0.73	
1,842,269	Indiabulls Real Estate Ltd. (Real Estate)	2,186,230	0.28	
298,327	Indraprastha Gas Ltd. (Gas)	2,316,453	0.30	
1,537,732	IndusInd Bank Ltd. (Banks)	7,448,550	0.95	
109,980	Infosys Technologies Ltd. (Computers)	5,612,723	0.72	
57,023	Infosys Technologies Ltd.-ADR (Computers)	2,965,196	0.38	
213,040	Tata Steel Ltd. (Iron/Steel)	1,601,449	0.20	
545,263	Thermax Ltd. (Machinery-Diversified)	4,808,481	0.62	
		80,021,711	10.23	
<b>ロシア</b>				
243,203	Gazprom OAO-ADR (Oil & Gas)	2,796,835	0.36	
1,892,179	Gazprom OAO-ADR (Oil & Gas)	21,760,059	2.78	
2,642,433	Integra Group Holdings-GDR (Coal)	5,681,231	0.73	
341,851	Lukoil OAO-ADR (Oil & Gas)	19,177,841	2.45	
814,057	O'Key Group S.A.-GDR (Food, Beverages & Tobacco)	5,291,371	0.68	
2,017,732	Rosneft Oil Co.-GDR (Oil & Gas)	14,689,089	1.88	
3,905,283	Sberbank of Russia (Banks)	11,146,185	1.42	
470,524	Severstal-GDR (Mining)	6,308,941	0.81	
82,230	X5 Retail Group NV-GDR (Food, Beverages & Tobacco)	2,155,248	0.28	
108,940	X5 Retail Group NV-GDR (Food, Beverages & Tobacco)	2,855,317	0.36	
		91,862,117	11.75	
<b>米国</b>				
191,449	Cognizant Technology Solutions Corp. "A" (Computers)	12,811,767	1.64	
普通株式合計 (取得原価 米ドル 860,018,520)		761,622,740	97.41	
新株予約権証券 - 1.00%				
<b>インド</b>				
894,620	IndusInd Bank Ltd.-Deutsche Bank AG, exp. 02/20-Warrants (Banks)	4,333,409	0.56	
713,880	IndusInd Bank Ltd.-Morgan Stanley, exp. 06/13-Warrants (Banks)	3,457,930	0.44	
		7,791,339	1.00	
新株予約権証券合計 (取得原価 米ドル 8,326,076)		7,791,339	1.00	
公認の金融商品取引所に上場されている譲渡性有価証券合計 (取得原価 米ドル 868,344,596)		769,414,079	98.41	
その他譲渡性有価証券				
株価連動債 - 0.44%				
<b>インド</b>				
701,318	Exide Industries Ltd.-UBS AG Equity Linked Note (11/03/2013)	1,582,053	0.20	
118,260	Tata Steel Ltd.-Deutsche Bank AG Equity Linked Note (24/01/2017)	888,976	0.11	
132,202	Tata Steel Ltd.-Morgan Stanley Equity Linked Note (28/12/2012)	993,780	0.13	
		3,464,809	0.44	
株価連動債合計 (取得原価 米ドル 5,117,380)		3,464,809	0.44	
その他譲渡性有価証券合計 (取得原価 米ドル 5,117,380)		3,464,809	0.44	
投資信託証券 - 1.47%				
<b>アイルランド</b>				
11,444,922	Goldman Sachs US\$ Liquid Reserves Fund	11,444,922	1.47	
投資信託証券合計 (取得原価 米ドル 11,444,922)		11,444,922	1.47	
デリバティブ取引を除く評価額 (取得原価 米ドル 884,906,898)		784,323,810	100.32	
先物取引 - 0.02%				
枚数	銘柄名称	評価額 (米ドル)	未実現利益 (米ドル)	投資主資本割合 (%)
	USD			
557	SGX CNX Nifty Index Future 29/12/2011 Long	5,395,102	173,567	0.02
先物取引未実現利益			173,567	0.02
投資評価額 (取得原価 米ドル 884,906,898)		784,497,377		100.34
その他資産・負債		(2,643,421)		(0.34)
投資主資本		781,853,956		100.00
投資合計		評価額 (米ドル)		投資主資本割合 (%)
デリバティブ取引を除く投資合計 (取得原価 米ドル 884,906,898)		784,323,810		100.32
先物取引未実現利益		173,567		0.02
その他資産・負債		(2,643,421)		(0.34)
投資主資本		781,853,956		100.00

次へ

## 2 ファンドの現況

### 純資産額計算書

（2012年5月31日現在）

資産総額	4,493,285,510円
負債総額	3,146,408円
純資産総額（ - ）	4,490,139,102円
発行済口数	9,240,606,951口
1口当たり純資産額（ / ）	0.4859円



## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況」については、下記の内容に更新されます。

<訂正・更新後>

#### 1 委託会社等の概況

##### (1) 資本金の額（本書提出日現在）

資本金の額：金 4 億9,000万円

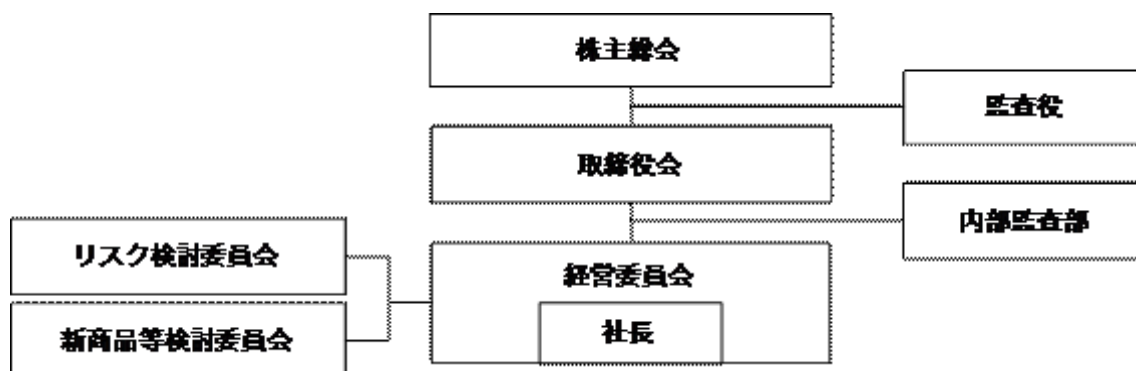
発行する株式の総数：8,000株

発行済株式の総数：6,400株

最近5年間における主な資本の額の増減：該当事項はありません。

##### (2) 委託会社等の機構

委託会社の業務運営の組織体系は以下の通りです。



経営の意思決定機関として取締役会をおきます。取締役会は、委託会社の業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務を監督します。代表取締役である社長は、委託会社を代表し、全般の業務執行について指揮統括します。取締役は、委嘱された業務の執行にあたり、また、社長に事故あるときにその職務を代行します。

委託会社の業務執行にかかる重要事項を審議する機関として経営委員会をおきます。経営委員会は、取締役会に直属し、定時取締役会が開催されない期間においては、委託会社の業務執行に関して法令により認められる限度で取締役会が有する一切の権限を保持し、執行します（取締役会の専権事項を除きます。）。

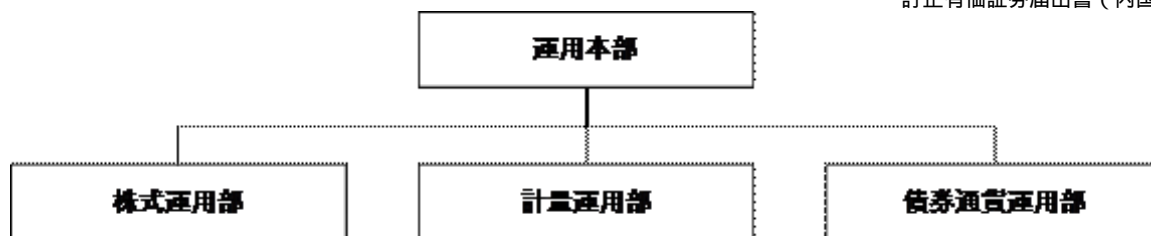
リスク検討委員会は、経営委員会の監督の下に、当社の一切の活動における法令遵守、内部統制、オペレーショナル・リスク、システム・リスク等のリスク、及び関連するレピュテーション上の問題を監視・監督し、当社の経営理念に沿った各種規定及び業務手順が整備されていることを確保するため、権限を行使することができます。また、リスク検討委員会は、適用法令、協会規則、投資信託約款、顧客との運用ガイドラインを遵守するとともに、善良なる管理者としての注意義務および忠実義務の観点から受託者としての責任を遵守するため（議決権行使に関する方針を含みます。）、必要な報告徴収、調査、検討、決定等を行うことができます。

新商品等検討委員会は、経営委員会の監督の下に、新商品等検討委員会規則に基づき、新商品等に関する正式な検討プロセスを維持することに責任を持ちます。

監査役は、委託会社の会計監査および業務監査を行います。業務の執行は、取締役が行います。

#### 投資運用の意思決定機構

委託会社における投資運用の意思決定は運用本部所属の各部において行われます。運用本部は以下のような部によって構成されています。運用本部の各部では株式運用部長、計量運用部長および債券通貨運用部長がその所属員を指揮監督し、部の業務を統括しています。株式運用部は、日本株の運用を、計量運用部は、計量運用によるタイミング戦略、株式国別配分、債券国別配分および通貨配分などの各戦略をはじめとする多資産クラスの運用ならびに計量運用手法による株式の運用を、債券通貨運用部は、債券および通貨の運用をそれぞれ担当します。それぞれの運用部は各資産クラスの運用について独立した責任と権限をもち、投資運用に関する意思決定を行います。また、運用本部には、上記のほかに、戦略株式運用部、運用投資戦略部、不動産運用部、マルチプロダクト・ファンド室およびオルタナティブ投資室があります。



投資運用の意思決定には、委託会社が属するゴールドマン・サックスの資産運用グループのリソースが活用されます。委託会社の運用本部はゴールドマン・サックスの資産運用グループのポートフォリオ・マネージメント・チームの構成員として、他の構成員たる様々な地域のポートフォリオ・マネージメント・チームとグローバルな情報交換を行っています。

## 2 事業の内容及び営業の概況

### 事業の内容

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその投資運用業務および投資助言業務を行っています。また、金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業務および第二種金融商品取引業務を行っています。

### 委託会社の運用するファンド

2012年6月末現在、委託会社が運用する証券投資信託は以下のとおりです（親投資信託を除きます。）。

種類	本数	純資産総額（円）
追加型株式投資信託	99	1,081,757,700,128
合計	99	1,081,757,700,128

[次へ](#)

### 3 委託会社等の経理状況

#### 1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

#### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第17期事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

## ( 1 ) 貸借対照表

期別		第16期 (平成23年3月31日現在)			第17期 (平成24年3月31日現在)		
資産の部							
科目	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
		千円	千円	%	千円	千円	%
流動資産							
現金・預金			5,260,116			3,285,446	
有価証券			11,996,812			11,797,976	
支払委託金			26			25	
収益分配金		26			25		
前払費用			12,310			468	
未収入金	* 1		-			406,284	
未収委託者報酬			1,179,339			1,064,467	
未収運用受託報酬			974,480			1,026,201	
未収収益	* 1		503,943			159,925	
立替金			84,372			34,566	
繰延税金資産			441,173			489,782	
流動資産計			20,452,575	87.7		18,265,146	90.9
固定資産							
無形固定資産			133,057			694	
ソフトウェア		132,362			-		
その他の無形固定資産		694			694		
投資その他の資産			2,748,369			1,830,583	
投資有価証券		1,087,459			684,540		
長期差入保証金		-			10,000		
繰延税金資産		1,636,928			1,135,876		
その他の投資等		23,981			166		
固定資産計			2,881,426	12.3		1,831,278	9.1
資産合計			23,334,002	100.0		20,096,424	100.0

期別		第16期 (平成23年3月31日現在)			第17期 (平成24年3月31日現在)		
負債の部							
科目	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
		千円	千円	%	千円	千円	%
流動負債							
預り金			305			82	
未払金			500,286			853,668	
未払収益分配金		125			151		
未払償還金		72			72		
未払手数料		500,088			447,157		
その他未払金		-			406,287		
未払費用	* 1		2,176,374			1,998,271	
未払法人税等			629,052			190,726	
未払消費税等			32,752			30,533	
流動負債計			3,338,771	14.3		3,073,282	15.3
固定負債							
長期未払費用	* 1		3,631,711			2,945,495	
役員退職慰労引当金			875,845			222,911	
その他固定負債			650			650	
固定負債計			4,508,207	19.3		3,169,057	15.8
特別法上の準備金							
金融商品取引責任準備金			0			-	
特別法上の準備金計			0	0.0		-	0.0
負債合計			7,846,979	33.6		6,242,339	31.1

期別		第16期 (平成23年3月31日現在)			第17期 (平成24年3月31日現在)		
純資産の部							
科目	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
		千円	千円	%	千円	千円	%
株主資本							
資本金			490,000			490,000	
資本剰余金			390,000			390,000	
資本準備金		390,000			390,000		
利益剰余金			14,559,911			12,921,678	
その他利益剰余金		14,559,911			12,921,678		
繰越利益剰余金		14,559,911			12,921,678		
株主資本合計			15,439,911	66.2		13,801,678	68.7
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		47,111			52,406		
評価・換算差額等合計			47,111	0.2		52,406	0.3
純資産合計			15,487,022	66.4		13,854,085	68.9
負債・純資産合計			23,334,002	100.0		20,096,424	100.0

## (2) 損益計算書

期別		第16期 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日			第17期 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日		
科目	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
		千円	千円	%	千円	千円	%
営業収益							
委託者報酬			11,155,324			9,262,739	
運用受託報酬	* 2		6,524,566			5,636,349	
その他営業収益	* 2		5,720,903			5,514,145	
営業収益計			23,400,795	100.0		20,413,234	100.0
営業費用							
支払手数料			5,811,677			4,702,587	
広告宣伝費			77,931			165,456	
調査費			4,138,815			4,318,795	
調査費		0				-	
委託調査費	* 2	4,138,814			4,318,795		
委託計算費			200,594			163,984	
営業雑経費			435,984			365,639	
通信費		247,413			212,981		
印刷費		160,208			130,935		
協会費		28,362			21,722		
営業費用計			10,665,004	45.6		9,716,463	47.6
一般管理費							
給料			6,888,334			5,308,793	
役員報酬		161,011			163,438		
給料・手当		3,004,836			2,866,902		
賞与		1,029,476			488,900		
株式従業員報酬	* 1,2	778,541			199,573		
その他の報酬		1,914,468			1,589,978		
交際費			39,406			26,547	
寄付金			44,518			92,237	
旅費交通費			217,421			204,386	
租税公課			47,335			60,314	
不動産賃借料			576,617			458,251	
退職給付費用			811,570			635,720	
固定資産減価償却費			49,760			24,336	
事務委託費			313,451			386,181	
諸経費			1,218,027			1,284,675	
一般管理費計			10,206,444	43.6		8,481,445	41.5
営業利益			2,529,346	10.8		2,215,325	10.9

期別		第16期 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日			第17期 自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日			
科目		注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
経常 損益 の部	営業外収益							
	為替差益			16,136			-	
	受取利息			21,964			21,224	
	投資有価証券売却益			-			77,795	
	株式従業員報酬	* 1,2		55,488			251,012	
	雑益			165			2,903	
	営業外収益計			93,755	0.4		352,935	1.7
	営業外費用							
	支払利息			-			0	
	為替差損			-			22,648	
	雑損			0			0	
	営業外費用計			0	0.0		22,649	0.1
経常利益				2,623,101	11.2		2,545,612	12.5



期別		第16期 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日			第17期 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日		
科目	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
特別 損益 の部	特別利益						
	金融商品取引責任準備 金戻入額		-			0	
	特別利益計		-	0.0		0	0.0
	特別損失						
	特別損失計		-	0.0		-	0.0
税引前当期純利益			2,623,101	11.2		2,545,613	12.5
法人税、住民税及び事業税			1,158,841	5.0		731,215	3.6
法人税等調整額			5,213	0.0		452,629	2.2
当期純利益			1,459,046	6.2		1,361,767	6.7

## (3) 株主資本等変動計算書

第16期  
(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
平成22年3月31日残高	490,000	390,000	390,000	15,600,864	15,600,864	16,480,864	42,747	42,747	16,523,611
事業年度中の変動額									
剰余金の配当				2,500,000	2,500,000	2,500,000			2,500,000
当期純利益				1,459,046	1,459,046	1,459,046			1,459,046
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							4,364	4,364	4,364
事業年度中の変動額合計	-	-	-	1,040,953	1,040,953	1,040,953	4,364	4,364	1,036,588
平成23年3月31日残高	490,000	390,000	390,000	14,559,911	14,559,911	15,439,911	47,111	47,111	15,487,022

第17期  
(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
平成23年4月1日残高	490,000	390,000	390,000	14,559,911	14,559,911	15,439,911	47,111	47,111	15,487,022
事業年度中の変動額									
剰余金の配当				3,000,000	3,000,000	3,000,000			3,000,000
当期純利益				1,361,767	1,361,767	1,361,767			1,361,767
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							5,294	5,294	5,294
事業年度中の変動額合計	-	-	-	1,638,232	1,638,232	1,638,232	5,294	5,294	1,632,937
平成24年3月31日残高	490,000	390,000	390,000	12,921,678	12,921,678	13,801,678	52,406	52,406	13,854,085

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価（移動平均法による原価法）ないし償却原価との評価差額については全部純資産直入する方法によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。
2. 固定資産の減価償却の方法	無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
3. 引当金の計上基準	(1) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。 (2) 貸倒引当金 貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (3) 金融商品取引責任準備金 金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項に基づく責任準備金を計上しております。

<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 株式従業員報酬の会計処理方法  役員及び従業員に付与されており  ます、ザ・ゴールドマン・サックス・グ  ループ・インク株式に係る報酬につい  ては、企業会計基準第8号「ストック  ・オプション等に関する会計基準」及  び企業会計基準適用指針第11号「ス  tock・オプション等に関する会計基  準の適用指針」に準じて、権利付与日  公正価値及び付与された株数に基づき  計算される費用を権利確定計算期間に  わたり人件費（営業費用及び一般管理  費）として処理しております。また、ザ  ・ゴールドマン・サックス・グループ  ・インクおよびゴールドマン・サック  ス・ジャパン・ホールディングス有限  会社との契約に基づき当社が負担す  る、権利付与日以降の株価の変動によ  り発生する損益については営業外損益  として処理しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理  消費税及び地方消費税の会計処理は、  税抜方式によっております。</p>
-----------------------------------	--

## 表示方法の変更

<p>その他の報酬に関する表示方法の変更</p>	<p>従来、関係会社から振替えられる兼職職  員関連の費用は、全て「一般管理費」の  「その他の報酬」に含めておりました  が、人件費以外の費用も一部含まれてい  ることから、当会計年度より、当該人件費  以外の金額を財務諸表により明瞭に反映  させるため、「一般管理費」の「諸経  費」に含めることとしました。</p> <p>この表示方法の変更を反映させるため、  前会計年度の財務諸表の組替えを行って  おります。</p> <p>この結果、前会計年度の損益計算書にお  いて、「一般管理費」の「給料」及び  「その他の報酬」並びに「諸経費」に表  示していた7,651,162千円、2,677,296千  円及び455,198千円は、それぞれ、  6,888,334千円、1,914,468千円及び  1,218,027千円に組替えられております。</p>
--------------------------	--

## 注記事項

## （貸借対照表関係）

第16期 （平成23年3月31日現在）	第17期 （平成24年3月31日現在）
<p>* 1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <p>未収収益 138,806千円</p> <p>流動負債</p> <p>未払費用 40,141千円</p> <p>固定負債</p> <p>長期未払費用 116,408千円</p>	<p>* 1 関係会社項目 同左</p> <p>流動資産</p> <p>未収入金 404,033千円</p>

## （損益計算書関係）

第16期 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	第17期 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
<p>* 1 株式従業員報酬 役員及び従業員に付与されておりますが、ゴールドマン・サックス・グループ・インク株式に係る報酬に関するものであり、当該株式の株価及び付与された株数に基づき算出し配賦されております。</p> <p>* 2 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>営業収益</p> <p>運用受託報酬 1,154,351千円</p> <p>その他営業収益 5,677,633千円</p> <p>営業費用</p> <p>委託調査費 4,138,814千円</p> <p>株式従業員報酬 119,593千円</p> <p>営業外費用</p> <p>株式従業員報酬 124,855千円</p>	<p>* 1 株式従業員報酬 同左</p> <p>* 2 関係会社項目 同左</p> <p>営業収益</p> <p>その他営業収益 5,452,985千円</p> <p>営業費用</p> <p>委託調査費 4,318,795千円</p> <p>営業外収益</p> <p>株式従業員報酬 56,181千円</p>

## (株主資本等変動計算書関係)

第16期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,400	-	-	6,400

## 2 配当に関する事項

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月27日 臨時株主総会	普通株式	2,500,000	390,625	平成22年9月30日	平成22年9月30日

第17期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,400	-	-	6,400

## 2 配当に関する事項

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月12日 臨時株主総会	普通株式	3,000,000	468,750	平成24年3月22日	平成24年3月22日

## (リース取引関係)

第16期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第17期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
注記すべきリース取引を行っていないため、該当事項はありません。	同左

## （金融商品に関する注記）

第16期  
（自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日）

## (1) 金融商品の状況に関する事項

## 金融商品の内容及び金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業、投資助言・代理業を含む金融商品取引法により金融商品取引業者が行うことができる業務、及びこれに付帯関連する業務を行っております。これらの業務に関連し、当社は、主に現金・預金、コマーシャル・ペーパー、未収委託者報酬及び未収運用受託報酬といった金融資産を保有しております。なお、当社は、資金運用については短期的な預金やコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に限定する方針です。

## 金融商品に係るリスク及びその管理体制

金融商品に係るリスクは、信用リスク、市場リスク、流動性リスク等であり、当社は、効率的なリスク管理が極めて重要であると考えており、職務の分掌と経営陣による監督は、当社リスク管理手続の重要な要素であります。

信用リスク

信用リスクとしては主に、当社が保有する預金に係る銀行の信用リスク、保有するコマーシャル・ペーパーに係る発行体の信用リスク、当社が運用する投資信託から受領する委託者報酬及び投資一任契約に基づき顧客から受領する運用受託報酬に関して、運用資産が悪化した場合に未収委託者報酬及び未収運用受託報酬を回収できず、当社が損失を被るリスクがあります。

当社は、預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時、およびその後継続的に銀行の信用力を評価し、また各銀行に預け入れる金額に上限を設けることにより、預金に係る信用リスクを管理しております。

コマーシャル・ペーパーに関しましては、主にゴールドマン・サックスのグループ会社が発行するものとし、定期的に見直すことによって信用リスクを管理しております。

また、未収委託者報酬及び未収運用受託報酬に関しては、過去に回収できなかったケースは無く、特に未収委託者報酬に関しては、受託者たる信託銀行で分別管理されている当社が運用する信託財産から受領するため、リスクは非常に低いものと考えております。

市場リスク

当社は、海外の関連会社との取引により生じた外国通貨建て資産負債を保有していることから、為替相場の変動によるリスクに晒されております。当社は為替リスクを管理するため、外貨建資産負債の純額が予め社内で設定した水準を越える場合、当該通貨の売買を行い、為替リスクを削減しております。

流動性および資金調達リスク

当社は総資産の70%以上が現金・預金及びコマーシャル・ペーパーであり、また現金・預金及びコマーシャル・ペーパーの残高は負債総額を超えており、当社において流動性リスク及び資金調達リスクは非常に低いものと考えております。また、当社は、資金運用を預金やコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に限定することで流動性リスクを管理しており、親会社との間で劣後条件付リボルビング・クレジット・ローン契約を締結することで、必要な場合の資金調達手段を確保し、資金調達リスクに備えております。

第16期  
(自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日)

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日現在における貸借対照表計上額、貸借対照表日における時価及びその差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	5,260,116	5,260,116	-
有価証券			
其他有価証券	11,996,812	11,996,812	-
未収委託者報酬	1,179,339	1,179,339	-
未収運用受託報酬	974,480	974,480	-

## 金融商品の時価の算定方法

上記金融資産については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 金銭債権及び満期のある有価証券の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金・預金	5,260,116	-	-	-	-	-
有価証券						
其他有価証券の うち満期があるもの	12,000,000	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	1,179,339	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	974,480	-	-	-	-	-



第17期  
(自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日)

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の内容及び金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業、投資助言・代理業を含む金融商品取引法により金融商品取引業者が行うことができる業務、及びこれに付帯関連する業務を行っております。これらの業務に関連し、当社は、主に現金・預金、コマーシャル・ペーパー、未収委託者報酬及び未収運用受託報酬といった金融資産を保有しております。なお、当社は、資金運用については短期的な預金やコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に限定する方針です。

金融商品に係るリスク及びその管理体制

金融商品に係るリスクは、信用リスク、市場リスク、流動性リスク等であります。当社は、効率的なリスク管理が極めて重要であると考えており、職務の分掌と経営陣による監督は、当社リスク管理手続の重要な要素であります。

信用リスク

信用リスクとしては主に、当社が保有する預金に係る銀行の信用リスク、保有するコマーシャル・ペーパーに係る発行体の信用リスク、当社が運用する投資信託から受領する委託者報酬及び投資一任契約に基づき顧客から受領する運用受託報酬に関して、運用資産が悪化した場合に未収委託者報酬及び未収運用受託報酬を回収できず、当社が損失を被るリスクがあります。

当社は、預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時、およびその後継続的に銀行の信用力を評価し、また各銀行に預け入れる金額に上限を設けることにより、預金に係る信用リスクを管理しております。

コマーシャル・ペーパーに関しましては、主にゴールドマン・サックスのグループ会社が発行するものとし、定期的に見直すことによって信用リスクを管理しております。

また、未収委託者報酬及び未収運用受託報酬に関しては、過去に回収できなかったケースは無く、特に未収委託者報酬に関しては、受託者たる信託銀行で分別管理されている当社が運用する信託財産から受領するため、リスクは非常に低いものと考えております。

市場リスク

当社は、海外の関連会社との取引により生じた外国通貨建て資産負債を保有していることから、為替相場の変動によるリスクに晒されております。当社は為替リスクを管理するため、外貨建資産負債の純額が予め社内にて設定した水準を越える場合、当該通貨の売買を行い、為替リスクを削減しております。

流動性および資金調達リスク

当社は総資産の75%以上が現金・預金及びコマーシャル・ペーパーであり、また現金・預金及びコマーシャル・ペーパーの残高は負債総額を超えており、当社において流動性リスク及び資金調達リスクは非常に低いものと考えております。また、当社は、資金運用を預金やコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に限定することで流動性リスクを管理しており、親会社との間で劣後条件付リボルビング・クレジット・ローン契約を締結することで、必要な場合の資金調達手段を確保し、資金調達リスクに備えております。

第17期  
(自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日)

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日現在における貸借対照表計上額、貸借対照表日における時価及びその差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	3,285,446	3,285,446	-
有価証券			
其他有価証券	11,797,976	11,797,976	-
未収委託者報酬	1,064,467	1,064,467	-
未収運用受託報酬	1,026,201	1,026,201	-

## 金融商品の時価の算定方法

上記金融資産については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 金銭債権及び満期のある有価証券の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金・預金	3,285,446	-	-	-	-	-
有価証券						
其他有価証券の うち満期があるもの	11,800,000	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	1,064,467	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	1,026,201	-	-	-	-	-

## （有価証券関係）

第16期 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）					第17期 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）				
1. その他有価証券で時価のあるもの					1. その他有価証券で時価のあるもの				
区分	種類	取得原価 （千円）	貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）	区分	種類	取得原価 （千円）	貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託受益証券	1,008,026	1,087,459	79,432	貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託受益証券	600,000	684,540	84,540
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	コマーシャル・ペーパー	11,996,812	11,996,812	-	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	コマーシャル・ペーパー	11,797,976	11,797,976	-
2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 該当事項はありません。					2. 当事業年度中に売却したその他有価証券				
					売却額（千円）			売却益の合計額 （千円）	
					1,095,821			77,795	
								-	

## （デリバティブ取引関係）

第16期 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）	第17期 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）
当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。	同左

## （退職給付関係）

第16期 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）	第17期 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職給付制度を採用しておりません。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付費用に関する事項 損益計算書上、出向者負担金等に含まれる退職給付費用負担金相当額を、退職給付費用として計上しております。	2 退職給付費用に関する事項 同左

## （税効果会計関係）

第16期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第17期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産（流動資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">371,686千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">48,985</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,502</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">441,173</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債（流動負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">小計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">441,173</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,275,508</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">356,412</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">37,328</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,669,249</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債（固定負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">32,321</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,321</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,636,928千円</td> </tr> </table>	未払費用	371,686千円	未払事業税	48,985	その他	20,502	小計	441,173	小計	-	繰延税金資産の純額	441,173	長期未払費用	1,275,508	役員退職慰労引当金	356,412	その他	37,328	小計	1,669,249	その他有価証券評価差額金	32,321	小計	32,321	繰延税金資産の純額	1,636,928千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産（流動資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">456,569千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">15,881</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,331</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">489,782</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債（流動負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">小計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">489,782</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,033,933</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">81,558</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">52,518</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,168,010</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債（固定負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">32,133</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,133</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,135,876千円</td> </tr> </table>	未払費用	456,569千円	未払事業税	15,881	その他	17,331	小計	489,782	小計	-	繰延税金資産の純額	489,782	長期未払費用	1,033,933	役員退職慰労引当金	81,558	その他	52,518	小計	1,168,010	その他有価証券評価差額金	32,133	小計	32,133	繰延税金資産の純額	1,135,876千円
未払費用	371,686千円																																																				
未払事業税	48,985																																																				
その他	20,502																																																				
小計	441,173																																																				
小計	-																																																				
繰延税金資産の純額	441,173																																																				
長期未払費用	1,275,508																																																				
役員退職慰労引当金	356,412																																																				
その他	37,328																																																				
小計	1,669,249																																																				
その他有価証券評価差額金	32,321																																																				
小計	32,321																																																				
繰延税金資産の純額	1,636,928千円																																																				
未払費用	456,569千円																																																				
未払事業税	15,881																																																				
その他	17,331																																																				
小計	489,782																																																				
小計	-																																																				
繰延税金資産の純額	489,782																																																				
長期未払費用	1,033,933																																																				
役員退職慰労引当金	81,558																																																				
その他	52,518																																																				
小計	1,168,010																																																				
その他有価証券評価差額金	32,133																																																				
小計	32,133																																																				
繰延税金資産の純額	1,135,876千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69 %</td> </tr> <tr> <td>（調整）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>法人税等の税率変更による繰延税金資産の修正</td> <td style="text-align: right;">6.24 %</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">- 0.42 %</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.51 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69 %	（調整）		法人税等の税率変更による繰延税金資産の修正	6.24 %	その他	- 0.42 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.51 %																																										
法定実効税率	40.69 %																																																				
（調整）																																																					
法人税等の税率変更による繰延税金資産の修正	6.24 %																																																				
その他	- 0.42 %																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.51 %																																																				

<p style="text-align: center;">第16期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第17期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)</p>
<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 該当事項はありません。</p>	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する事業年度以降、平成27年3月31日までに終了する事業年度までに解消が見込まれる一時差異については38.01%、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は156,460千円減少し、その他有価証券評価差額金が2,268千円、法人税等調整額が158,728千円それぞれ増加しております。</p>
<p>4 決算日後に法人税等の税率の変更があった場合のその内容及び影響 該当事項はありません。</p>	<p>4 決算日後に法人税等の税率の変更があった場合のその内容及び影響 該当事項はありません。</p>

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第16期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

当社の報告セグメントは、投資運用業者として単一であるため、該当事項はありません。

[関連情報]

第16期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスに関する情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	オフショア・ファンド 関連報酬等	合計
外部顧客からの収益	11,155,324	6,524,566	5,720,903	23,400,795

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：千円）

日本	その他	合計
20,628,449	2,772,345	23,400,795

海外の外部顧客からの収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める地域はありません。

(2) 有形固定資産

当社は有形固定資産を保有していないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

第17期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

当社の報告セグメントは、投資運用業者として単一であるため、該当事項はありません。

[関連情報]

第17期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスに関する情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	オフショア・ファンド 関連報酬等	合計
外部顧客からの収益	9,262,739	5,636,349	5,514,145	20,413,234

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：千円）

日本	その他	合計
18,556,174	1,857,060	20,413,234

海外の外部顧客からの収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める地域はありません。

(2) 有形固定資産

当社は有形固定資産を保有していないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。



（関連当事者との取引）

第16期  
（自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日）

## 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出 資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
親会社	ザ・ゴールド マン・サ ックス・ グループ・ インク	アメリカ 合衆国 ニュー ヨーク州	6,965 百万ドル	持株会社	被所有 直接 1% 間接 99%	株式従業 員報酬の 配賦	営業費用及び 一般管理費 （注1）	119,593	未払費用	40,141
							株式従業員報 酬（注1）	124,855	長期未払 費用	116,408
親会社	ゴールドマ ン・サック ス・アセッ ト・マネジ メント・エ ル・ピー	アメリカ 合衆国 ニュー ヨーク州	22 百万ドル	投資顧問業	被所有 直接 99%	投資助言	運用受託報酬 （注2）	1,154,351	未収収益	138,806
							その他営業収 益（注2）	5,677,633		
							委託調査費の 支払（注2）	4,138,814		

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）持株会社の株価及び付与された株数に基づき、算出し配賦されております。

（注2）運用受託報酬、その他営業収益及び委託調査費の支払に関しては、関係会社間の契約に基づき決定しております。

## 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。



第16期  
(自平成22年4月1日  
至平成23年3月31日)

## 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出 資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会 社	ゴールドマ ン・サック ス証券株式 会社	東京都港 区	83,616 百万円	金融商品取 引業		業務委託 役員の兼 任  有価証券 の購入	支払手数料  兼務従業員の 人件費等の支 払(注1)  受取利息	149,454  2,565,003  21,114	未払手数料  未払費用  有価証券  立替金	17,326  474,311  11,996,812  38
親会社 の子会 社	ゴールドマ ン・サック ス・ジャパ ン・ホール ディングス有 限会社	東京都港 区	100 百万円	ゴールドマ ン・サック ス・グルー プ人事・総 務・施設管 理業務受託		従業員出 向受入等 役員の兼 任	出向者に関 する人件費等 の負担金 (注2)  営業費用及 び一般管理 費  株式従業員 報酬	7,056,607  11,019	未払費用  立替金  長期未払 費用	862,578  43,759  3,791,077
親会社 の子会 社	ゴールドマ ン・サック ス・インベ ストメント ・ストラテ ジー・LLC	アメリカ 合衆国 ニュー ヨーク州	41 百万ドル	投資顧問業		投資助言	運用受託報酬 (注3)	1,617,993	未収収益	365,104
親会社 の子会 社	ゴールドマ ン・サック ス・グロー バル・サー ビス・サー ミテッド	ケイマン 諸島	33 百万ドル	ゴールドマ ン・サック ス・グルー プ人事業務 受託		従業員出 向受入	出向者に関 する人件費等 の負担金 (注2)  営業費用及 び一般管理 費  株式従業員 報酬	434,078  63,231	未払費用  長期未払 費用	495,731  43,158

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 兼務従業員の人件費等の支払に関しては、関係会社間の契約に基づき、決定しております。

(注2) ゴールドマン・サックス・ジャパン・ホールディングス有限会社(以下GSJH)または、ゴールドマン・サックス・グローバル・サービス・リミテッド(以下GS2L)より出向している役員及び従業員の給料、賞与、退職金等の支払はGSJH、GS2Lより行われております。但し、これらの費用はGSJH、GS2Lより当社に請求されるものであり、賞与及び退職給付の引当額については、当社においてはGSJH、GS2Lに対する債務として処理しております。

(注3) 運用受託報酬に関しては、関係会社間の契約に基づき決定しております。

## 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク(ニューヨーク証券取引所に上場)

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー(未上場)

第17期  
 (自平成23年4月1日  
 至平成24年3月31日)

## 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出 資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク	アメリカ合衆国ニューヨーク州	3,108 百万ドル	持株会社	被所有 直接 1% 間接 99%	株式従業員報酬の配賦	株式従業員報酬(注1)	56,181		
親会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー	アメリカ合衆国ニューヨーク州	316 百万ドル	投資顧問業	被所有 直接 99%	投資助言	その他営業収益(注2) 委託調査費の支払(注2)	5,452,985 4,318,795	未収入金	393,727

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 持株会社の株価及び付与された株数に基づき、算出し配賦されております。

(注2) その他営業収益及び委託調査費の支払に関しては、関係会社間の契約に基づき決定しております。

## 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

第17期  
(自平成23年4月1日  
至平成24年3月31日)

## 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出 資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会 社	ゴールド マン・サ ックス 証券株 式会社	東京都 港区	83,616 百万円	金融商品 取引業		業務委託 役員の兼 任  有価証券 の購入	兼務従業員の 人件費等の支 払(注1)	2,304,783	有価証券	11,797,976
親会社 の子会 社	ゴールド マン・サ ックス・ ジャパ ン・ホ ール ディン グス有 限会社	東京都 港区	100 百万円	ゴールド マン・サ ックス・ グルー プ人事・ 総務・ 施設管 理業務 受託		従業員出 向受入等 役員の兼 任	出向者に関 する人件費 等の負担金 (注2)  営業費用及 び一般管理 費  株式従業員 報酬	5,339,280  171,617	未払費用  長期未払 費用	1,111,143  3,017,713
親会社 の子会 社	ゴールド マン・サ ックス ・バン ク・USA	アメリカ 合衆国 ユタ州	19,214 百万ドル	銀行業		現金の預 入			現金・預 金	360,145
親会社 の子会 社	ゴールド マン・サ ックス・ イン ベスト メント ・ストラ テジー ・LLC	アメリカ 合衆国 ニュー ヨーク 州	32 百万ドル	投資顧問 業		投資助言			未払費用	212,193

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 兼務従業員の人件費等の支払に関しては、関係会社間の契約に基づき、決定しております。

(注2) ゴールドマン・サックス・ジャパン・ホールディングス有限会社(以下GSJH)より出向している役員及び従業員の給料、賞与、退職金等の支払はGSJHより行われております。

但し、これらの費用はGSJHより当社に請求されるものであり、賞与及び退職給付の引当額については、当社においてはGSJHに対する債務として処理しております。

## 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク(ニューヨーク証券取引所に上場)

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー(未上場)

## （1株当たり情報）

第16期 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）		第17期 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	
1株当たり純資産額	2,419,847円31銭	1株当たり純資産額	2,164,700円82銭
1株当たり当期純利益金額	227,976円06銭	1株当たり当期純利益金額	212,776円18銭
損益計算書上の当期純利益	1,459,046千円	損益計算書上の当期純利益	1,361,767千円
1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式に係る当期純利益	1,459,046千円	1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式に係る当期純利益	1,361,767千円
差額	-	差額	-
期中平均株式数		期中平均株式数	
普通株式	6,400株	普通株式	6,400株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

[次へ](#)

#### 4 利害関係人との取引制限

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）、
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）、
- (3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと、
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと、
- (5) 上記(3)(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

#### 5 その他

- (1) 委託会社に関し、定款の変更、営業譲渡および営業譲受、出資の状況その他の重要な事項は予定されておりません。
- (2) 本書提出日現在の前1年以内において、訴訟事件その他委託会社等に重要な影響を及ぼした事実および重要な影響を及ぼすことが予想される事実は存在しておりません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況」については、以下の内容に更新されます。

<訂正・更新後>

### 1 名称、資本金の額及び事業の内容

#### (1) 受託銀行

(2012年3月末日現在)

名称	資本金の額	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

#### (2) 販売会社

(2012年3月末日現在)

名称	資本金の額	事業の内容
株式会社七十七銀行	24,658百万円	銀行業を中心としたサービスを提供しています。
株式会社百五銀行	20,000百万円	
株式会社山陰合同銀行	20,705百万円	
株式会社紀陽銀行	80,096百万円	
シティバンク銀行株式会社	123,100百万円	
楽天銀行株式会社	25,954百万円	
株式会社ジャパンネット銀行	37,250百万円	
株式会社東邦銀行	23,519百万円	
信金中央金庫	490,998百万円	信用金庫法に基づき、全国の信用金庫の中央金融機関として、信用金庫連合会の事業を営んでいます。
株式会社SBI証券	47,938百万円	金融商品取引法に基づき、第一種金融商品取引業を中心としたサービスを提供しています。
野村證券株式会社 <sup>*1</sup>	10,000百万円	
フィデリティ証券株式会社	5,207百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
エース証券株式会社	8,831百万円	
極東証券株式会社	5,251百万円	
SMB C日興証券株式会社	10,000百万円	
リテラ・クレア証券株式会社	3,794百万円	
カブドットコム証券株式会社	7,196百万円	
マネックス証券株式会社	7,425百万円	
百五証券株式会社	3,000百万円	
ゴールドマン・サックス証券株式会社	83,616百万円	

\*1 新規の取扱いはいりません。

### 2 関係業務の概要

#### (1) 受託銀行

本ファンドの受託者として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行います。

#### (2) 販売会社

本ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する

事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行います。

### 3 資本関係

#### (1) 受託銀行

該当事項はありません。

#### (2) 販売会社

ゴールドマン・サックス証券株式会社および委託会社は、いずれもザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インクの子会社です。その他は該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月20日

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 和田 渉  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているG S B R I C s 株式ファンドの平成23年11月15日から平成24年5月14日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、G S B R I C s 株式ファンドの平成24年5月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[次へ](#)



## 独立監査人の監査報告書

平成24年5月29日

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 和田 渉  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。